



## 平成 18 年 6 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年5月15日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 (コード番号 4723 東証第1部)  
 (URL <http://www.goodwill.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役会長  
 氏名 折口 雅博  
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長  
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

当第3四半期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 9 社  
 (除外) - 社

## 2. 平成18年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年7月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	135,135	(29.9)	44,970	(29.3)	5,496	(20.5)	4,531	(24.0)
17年6月期第3四半期	104,033	(56.7)	34,783	(33.1)	4,562	(4.9)	3,654	(10.8)
(参考)17年6月期	142,157	(52.8)	45,966	(49.5)	5,621	(5.9)	4,320	(22.0)

(注) 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況 (単位:百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭
18年6月期第3四半期	165,356	(29.1)	56,378	(55.3)	34.1	25,959	54
17年6月期第3四半期	128,095	(163.2)	36,305	(121.3)	28.3	57,083	48
(参考)17年6月期	125,459	(41.5)	36,130	(9.4)	28.8	58,235	69

(注) 総資産、株主資本におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

また、平成18年3月1日の株式分割等の影響により、当四半期末の株式数は前年同四半期の636,003.21株から増加して2,171,788.17株となっております。

## [ご参考]平成18年6月期(平成17年7月1日～平成18年6月30日)の連結業績予想

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	180,000	6,500	3,000	4,746 65

(注) 業績予想は「平成17年6月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成17年8月23日付公表の上記業績予想から変更はありません。  
 なお、平成18年2月16日並びに同年3月2日の新株予約権付社債転換及び同年3月1日株式分割を加味した株数をもって算出した1株当たり予想当期純利益は1,486円42銭となります。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

平成18年6月期第3四半期連結業績は、売上高・経常利益とも過去最高を記録。  
 マーケットの拡大と強いニーズを背景に、両コア・ビジネスが好調に推移し増収増益を達成。

## 経営成績及び財務状態

### 1. 経営成績

#### 第3四半期連結業績ハイライト(累計)

当第3四半期:平成17年7月1日～平成18年3月31日/前第3四半期:平成16年7月1日～平成17年3月31日  
 (単位:百万円未満切捨)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
売上高	135,135	104,033	29.9%
売上原価	90,164	69,249	30.2%
売上総利益	44,970	34,783	29.3%
*1 連結調整勘定償却	1,358	1,293	5.0%
営業利益	5,496	4,562	20.5%
*2 支払利息	866	836	3.5%
経常利益	4,531	3,654	24.0%

\*1 連結調整勘定償却の増加について

前年同四半期比65百万円増加の13億58百万円となっております。

<内訳> 連結調整勘定償却額	株コムスン	…	10億71百万円
	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)	…	2億17百万円
	その他	…	68百万円

\*2 支払利息の増加について

前年同四半期比30百万円増加の8億66百万円となっております。

(株)コムスン等の施設介護事業における、高級有料老人ホーム「コムスガーデン」や、シニアレジデンス「パーリントンハウス」の設備投資増加に伴う支払利息負担によるものであります。

#### <当四半期の概況>

当第3四半期における我が国経済は、依然好調な米国経済やアジア経済に牽引され、輸出関連企業などを中心に概ね堅調に推移しましたが、一方で原油価格の高騰や為替の変動など不透明な要因も多く、楽観視できない状況が続きました。このような経済環境下、当グループの二つのコアビジネスである「人材派遣・請負事業」と「介護・医療支援事業」においては、引き続きニーズの高まりによるマーケットの拡大が続いており、業績は堅調に推移しております。

「人材派遣・請負事業」においては、景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などに対する需要が依然高まっており、これに対応するため(株)グッドウィルにおいて登録スタッフ数の増加によるデータベース量の拡大と支店間ネットワーク力を活かした供給力を整備し、着実な成長を続けています。また景気回復に伴い企業による大型商業イベントも増加しており、(株)ソアにおいて企画・設営・運営等の大型受注を獲得しています。

「人材関連事業」においては、ハイテク企業などで優秀な人材に対するニーズが高く、早期退職制度の活用による人材流動化も加速しています。その需要を的確に取り込むため人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業など人材サービスのフルラインアップ化を推進すると同時に、ビジネスモデルの再構築も進めております。

「介護・医療支援事業」においては、高齢者人口の増加と介護保険の浸透によりマーケットは拡大しています。当グループでは(株)コムスンの特に高い認知度・ブランド力と全国の地域に密着したマーケティング力により、在宅介護から施設介護まであらゆる高齢者向けサービスを提供しております。

以上の結果、当第3四半期の連結売上高は前年同期より311億1百万円増加して1,351億35百万円になりました。主力の人材派遣・請負事業と介護・医療支援事業が引き続き堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。連結経常利益は前年同期より8億76百万円増加して45億31百万円となりました。

なお、当第3四半期におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

## (人材派遣・請負事業)

(単位:百万円未満切捨)

	18年6月期第3四半期	17年6月期第3四半期	増減率
	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	
外部顧客に対する売上高	83,663	63,331	32.1%
セグメント間の売上高	250	93	167.2%
売上高計	83,913	63,425	32.3%
営業利益	6,214	3,874	60.4%
連結調整勘定償却前営業利益	6,236	3,895	60.0%

当第3四半期における人材派遣・請負事業については、景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などの需要が大きく高まっています。企業は景気回復局面でも正社員を増加させるのではなく、パート、アルバイト、派遣を増やすことで、固定費を抑える効率経営を継続しています。

人材派遣・請負事業における㈱グッドウィルの優位性は、ITシステムを活用することにより、国内最大の人材データベース量である登録スタッフをクライアントからのニーズ・業務量にあわせて精度の高いマッチングを可能にしたことです。企業は好景気的环境下、人材確保が相対的に困難な状況となっています。また、現状では長期雇用比べて、短期雇用が特に難しくなっています。さらに企業の人材確保に伴うコストアップ要因として、募集経費の高騰、煩雑な労務管理などがあげられます。このような状況に対して、㈱グッドウィルのビジネスモデルを活用することは企業側、働き手側双方がメリットを享受することを可能とします。企業側は業務量の変化に対応して豊富なデータベースから人材を確保できるというメリットがあり、繁忙時の人手不足による機会損失を回避することが出来、逆に閑散期にはコアな人材だけで経営を行い、結果コストをコントロールしながら、トータルでは人件費の変動費化により削減が可能となっています。また、登録スタッフ側からは、スケジュールが予め拘束されることなく、都合の良い時間に仕事を選び、また1日最短2時間から働くことが可能となり、しかも現金日払い報酬というメリットがあります。スタッフ側には、スキルアップに準じた報酬増額制度により、モチベーションの向上も同時に推進しています。

このように、企業側の求める人材と人数を、働き手側の働き方の多様化を満たしつつマッチングさせた、双方に付加価値の高いビジネスモデルとなっています。また成長が顕著な事業部門としては、2004年の製造現場への派遣が規制緩和されたことによる製造ラインや検査ラインの人材需要が大きく拡大し、外食産業や一般事務などのニーズも拡大しています。

広報活動としては、㈱グッドウィルのWEBサイト「モバイト・ドット・コム」を約3年前からテレビCMなどマスメディアを活用して積極的に知名度向上を図っており、結果企業の高い認知度の獲得とともにブランド力を増しております。登録スタッフの確保というリクルーティング活動とクライアント数の増加というマーケティング活動、双方において圧倒的な優位性となっています。ITシステムを効率的に活用し、またWEBサイト「モバイト・ドット・コム」の効率的な運営により、相対的にコストが増えないというメリットもあります。

また、技術者派遣としては、㈱グッドウィル・エンジニアリングが機械、電気・電子、情報処理、制御の4分野でエンジニアを派遣する事業を急拡大しています。この事業は、まだ先行投資ステージですが、潜在的な売上・利益成長力は大きいと確信しております。景気回復に伴い、積極的な企業経営を受け、大型商業イベントが増加傾向にあり、この需要を取り込むべく㈱ソアにて対応しております。

これらの結果、当第3四半期における人材派遣・請負事業の業績は、売上高が836億63百万円、営業利益が62億14百万円となりました。

## (人材関連事業)

(単位:百万円未満切捨)

	18年6月期第3四半期	17年6月期第3四半期	増減率
	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	
外部顧客に対する売上高	2,038	3,108	34.4%
セグメント間の売上高	6	20	68.2%
売上高計	2,044	3,128	34.6%
営業利益(又は営業損失)	352	12	-
連結調整勘定償却前営業利益	135	198	-

当第3四半期における人材関連事業については、人材流動化が加速しているなか、その需要を的確に取り込むための対応をしております。

人材紹介事業は㈱グッドウィル・キャリアにて対応、再就職支援事業はヒュー・マネジメント・ジャパン(株)にて対応、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業は㈱グッドウィル・フォーサイトにて対応と、人材サービスのフルラインアップ化を推進しております。グループ内で事業会社間での経営資源や情報を横断的に活用し、シナジーを図ることにより、クライアントに対する多種かつき細かいサービスの提供を可能としています。同時にビジネスモデルの再構築を進めております。

これらの結果、当第3四半期における人材関連事業の業績は、売上高が20億38百万円、営業損失が3億52百万円となりました。

## (介護・医療支援事業)

(単位:百万円未満切捨)

	18年6月期第3四半期 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	17年6月期第3四半期 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	46,890	36,910	27.0%
セグメント間の売上高	2	-	-
売上高計	46,893	36,910	27.0%
営業利益	608	592	2.7%
連結調整勘定償却前営業利益	1,680	1,664	0.9%

当第3四半期における介護・医療支援事業については、介護市場の成長に伴い順調に拡大しております。当グループは(株)コムスンにおいて訪問介護サービスから、認知症高齢者向けのグループホームや有料老人ホームなどの施設介護まで、総合介護サービスをフルラインアップで提供しております。(株)コムスンはテレビCMやマスメディアを活用した広報活動により、圧倒的な知名度・認知度を保有しております。地域に密着した紹介営業を中心としたBtoB主体のマーケティング力の強化や、多くの人材を必要とするケアスタッフの確保というリクルーティング力の強化双方が他社との差別化要因となっています。また圧倒的な競争優位性ともなっております。介護ビジネスで最も大切なことは、お客様が感じられる居心地の良さ、ホスピタリティの提供にあります。介護は毎日の繰り返しが必要であり、高いコミュニケーション力を要求されるビジネスです。高齢者の方の尊厳を守り、あたたかく質の高い介護サービスを提供することを常に求められます。(株)コムスンでは、「高齢者の尊厳と自立を守る」という企業理念のもと、約23,000人のケアスタッフが質の高い介護サービスを日々、全国の高齢者の方に提供しています。全ケアスタッフが地域に密着し病院や自治体、他介護事業者、公的な施設等緊密な連携を取りあい、日々マーケティング活動を行っています。また、在宅高齢者の方の様々な介護ニーズを汲むべく、福祉用具や訪問歯科診療、介護タクシー、パリアフリー事業、マッサージ師派遣事務代行事業など、お客様の生活の質を高めるサポーティングビジネスにも積極的に取り組んでおります。

高齢者向け施設においても、認知症の方に対応するグループホーム事業を全国展開しており、また要介護認定者を対象とした老人ホーム事業を首都圏中心に展開しており、今後もあらゆる顧客層の需要を取り組むべく、準備しております。高齢者の施設介護に対する意識の変化や、公的な施設に対するホテルコストの徴収により、公的な施設の受け皿として、民間事業者施設のニーズがますます高まることが予想されております。

これらの結果、当第3四半期における介護・医療支援事業の業績は、売上高が468億90百万円、営業利益が6億880百万円となりました。

## (シニアレジデンス・レストラン事業)

(単位:百万円未満切捨)

	18年6月期第3四半期 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	17年6月期第3四半期 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	1,728	-	-
セグメント間の売上高	60	-	-
売上高計	1,788	-	-
営業利益(又は営業損失)	964	-	-
連結調整勘定償却前営業利益	935	-	-

当第3四半期におけるシニアレジデンス・レストラン事業については、シニアレジデンス事業として、新しい概念のシニア向け施設の高級ケア付レジデンス「パーリントンハウス」事業として現在2件のプロジェクトを進行させております。顧客対象を概ね55歳以上と幅広くしており、介護保険に依存しないビジネスモデルとなっています。またビジネスモデルはホテル事業に近く、土地・建物を保有しています。そのために大規模な先行投資(2件の土地購入代金、建設代金合計で約250億円を予定)が必要であり、開業まで2年から3年の期間を要します。現在建設中の「パーリントンハウス馬事公苑(2006年6月に開業予定)」「パーリントンハウス吉祥寺(2007年3月開業予定)」について、現在は募集の為の広告宣伝費等が先行して発生しておりますが、投資回収は開業後となります。そのため当第3四半期は先行投資ステージとなっています。

なお、(株)パーリントンハウスは2006年6月11日をもって(株)コムスンと合併する予定となっております。

レストラン事業におきましては、本体のレストラン事業は国内28店舗に加え、海外NYに1店舗を展開しております。本質的な味の良さ、インテリアや内装においても高い評価を受け、急成長しております。また、コムスン施設介護事業における、各種施設の給食部門の運営を委託されており、施設の入居率向上というシナジーも生まれております。

これらの結果、当第3四半期のシニアレジデンス・レストラン事業の業績は、売上高が17億280百万円、営業損失が9億640百万円となりました。

(その他事業)	(単位:百万円未満切捨)		
	18年6月期第3四半期 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	17年6月期第3四半期 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	814	683	19.1%
セグメント間の売上高	2	0	-
売上高計	817	683	19.5%
営業利益(又は営業損失)	109	141	-
連結調整勘定償却前営業利益	91	126	-

当第3四半期におけるその他事業については、保育関連市場において女性の社会進出とライフスタイルの多様化、少子化対策としての子育てしやすい環境整備のインフラとして、保育施設に対する利用者からのニーズが高まっています。

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、企業・行政・医療機関・学校法人等を中心として、育児支援への取組、計画が活発化されつつあることから、保育関連事業に対する具体的依頼が増加傾向にあり、㈱コテイにて対応しています。

ペット関連市場においては、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加等がありました。特にシニア層のペットに対する関心は高く市場規模は拡大が予想されています。ペット対応型マンションなど㈱コムスの施設介護事業ともシナジーが見込め、アドホック㈱にて対応しています。

これらの結果、当第3四半期のその他事業の業績は、売上高が8億14百万円、営業損失が1億9百万円となりました。

## 2. 財政状態

当第3四半期末の総資産は1,653億56百万円と前連結会計年度末に比べて398億96百万円の増加となりました。株主資本は563億78百万円と前連結会計年度末に比べて202億48百万円の増加となりました。

主な増減要因は以下の通りです。

資産の部で流動資産が777億39百万円と前連結会計年度末に比べて289億16百万円の増加となりました。これは現金及び現金同等物が資金調達等により422億68百万円と前連結会計年度末に比べて190億80百万円の増加となったこと及び受取手形及び売掛金が190億94百万円と前連結会計年度末に比べて80億11百万円の増加となったことなどによるものです。有形固定資産は420億68百万円と前連結会計年度末に比べて80億2百万円の増加となりました。これは高級有料老人ホーム「コムスガーデン」やシニアレジデンス「バーリントンハウス」の建設等により、建物及び構築物が67億45百万円と前連結会計年度末に比べて44億18百万円の増加となったこと及び建設仮勘定が39億32百万円と前連結会計年度末に比べて25億18百万円の増加となったことなどによるものです。

負債の部では流動負債が482億4百万円と前連結会計年度末に比べて89億50百万円の増加となりました。これは短期借入金で248億44百万円と前連結会計年度末に比べて27億55百万円の増加となったことなどによるものです。固定負債は593億93百万円と前連結会計年度末に比べて105億62百万円の増加となりました。これは長期借入金で550億76百万円と前連結会計年度末に比べて75億15百万円増加したことなどによるものです。

資本の部では資本金が266億18百万円と前連結会計年度末に比べて124億99百万円の増加となりました。これは、当第3四半期会計期間に発行した新株予約権付社債の転換によるものです。資本剰余金は397億2百万円と前連結会計年度末に比べて36億55百万円の増加となりました。これは新株予約権付社債の転換による124億99百万円の増加及び自己株式の消却による88億44百万円の減少によるものです。

## 3. 当期の見通し

日本経済が上昇局面にある中、大企業の好景気が地方にも広がりを見せ、中小規模の企業にも活力が感じられます。企業の効率経営は一層進むものと予想され、人件費を固定費からアウトソーシングすることにより変動費化する動きはますます加速しております。

こうした状況に対応して、コアビジネスの一つである「人材派遣・請負事業」においては、引き続き圧倒的なネットワーク力とスタッフ供給力を活用して高まる需要を取り込むことで、安定した収益確保を図り、成長してまいります。また、もう一つのコアビジネスである「介護・医療支援事業」においては、在宅から施設まで高齢者向けサービスのフルラインアップを図ることにより高まる需要を取り込み、成長してまいります。

当期連結会計期間(通期)の見通しにつきましては、連結売上高が180,000百万円、連結経常利益は6,500百万円、連結当期純利益は3,000百万円を見込んでおり、平成17年8月23日発表の業績予測から変更はございません。

## 4. 第3四半期連結財務諸表

第3四半期の(要約)連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	18年6月期第3四半期 平成18年3月31日現在		17年6月期第3四半期 平成17年3月31日現在		前年同期比増減		(参考) 平成17年6月期
	(A)		(B)		金額(A)-(B)	増減率	金額
	金額	百分比	金額	百分比			
流動資産	77,739,103	47.0%	56,741,278	44.3%	20,997,825	37.0%	48,822,530
固定資産							
有形固定資産	42,068,212	25.4%	29,110,082	22.7%	12,958,130	44.5%	34,065,794
無形固定資産	33,851,897	20.5%	33,249,268	26.0%	602,629	1.8%	32,791,278
投資その他の資産	11,696,890	7.1%	8,994,752	7.0%	2,702,138	30.0%	9,779,531
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	165,356,104	100.0%	128,095,381	100.0%	37,260,723	29.1%	125,459,134
流動負債	48,204,814	29.2%	28,567,598	22.3%	19,637,216	68.7%	39,254,040
固定負債	59,393,233	35.9%	61,961,267	48.4%	2,568,034	4.1%	48,830,369
負債合計	107,598,048	65.1%	90,528,866	70.7%	17,069,182	18.9%	88,084,410
少数株主持分	1,379,429	0.8%	1,261,237	1.0%	118,192	9.4%	1,244,502
資本合計	56,378,626	34.1%	36,305,277	28.3%	20,073,349	55.3%	36,130,222
負債・少数株主持分及び資本合計	165,356,104	100.0%	128,095,381	100.0%	37,260,723	29.1%	125,459,134

(注) 1.前年同期比増減欄の増減率は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第1四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第1四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第1四半期の実態}} \times 100$$

2.上記の数値は、未監査であります。

## 第3四半期の(要約)連結損益計算書(累計)

(単位:千円未満切捨)

科目	18年6月期第3四半期 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日 (A)		17年6月期第3四半期 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 (B)		前年同期比増減		(参考) 平成17年6月期
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率	金額
	売上高	135,135,006	100.0%	104,033,643	100.0%	31,101,363	29.9%
売上原価	90,164,175	66.8%	69,249,842	66.6%	20,914,332	30.2%	96,190,280
〔売上総利益〕	44,970,831	33.2%	34,783,800	33.4%	10,187,030	29.3%	45,966,757
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却)	39,474,511 (1,358,269)	29.2% (1.0%)	30,221,060 (1,293,067)	29.0% (1.2%)	9,253,450 (65,202)	30.6% (5.0%)	40,345,332 (1,725,406)
〔営業利益〕	5,496,320	4.0%	4,562,740	4.4%	933,580	20.5%	5,621,425
営業外収益							
受取利息	31,314	0.0%	25,067	0.0%	6,246	24.9%	43,560
その他の	319,348	0.2%	194,149	0.2%	125,198	64.5%	256,548
営業外費用							
支払利息割引料	866,307	0.6%	836,611	0.8%	29,696	3.5%	1,158,481
その他の	449,408	0.3%	290,565	0.3%	158,842	54.7%	442,786
〔経常利益〕	4,531,267	3.3%	3,654,780	3.5%	876,486	24.0%	4,320,265

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。

2.前年同期比増減欄の増減率は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3.上記の数値は、未監査であります。

## 第3四半期の(要約)連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	18年6月期第3四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		17年6月期第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前年同期比増減	
	(A)		(B)		金額(A)-(B)	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	47,591,379	100.0%	36,073,763	100.0%	11,517,616	31.9%
売上原価	31,558,146	66.3%	23,762,345	65.9%	7,795,801	32.8%
(売上総利益)	16,033,232	33.7%	12,311,418	34.1%	3,721,814	30.2%
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却)	14,489,048 (472,601)	30.4% (1.0%)	11,331,927 (432,267)	31.4% (1.2%)	3,157,120 (40,333)	27.8% (9.3%)
(営業利益)	1,544,184	3.3%	979,490	2.7%	564,694	57.6%
営業外収益						
受取利息	2,646	0.0%	7,455	0.0%	4,809	64.5%
その他	131,641	0.3%	58,761	0.2%	72,879	124.0%
営業外費用						
支払利息割引料	272,749	0.6%	285,545	0.8%	12,795	4.4%
その他	177,364	0.4%	60,968	0.2%	116,396	190.9%
(経常利益)	1,228,358	2.6%	699,194	1.9%	529,163	75.6%

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。

2.前年同期比増減欄の増減率は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3.上記の数値は、未監査であります。

## 5. セグメント情報

当第3四半期(累計)

(単位:千円未満切捨)

	人材派遣・ 請負	人材関連	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	83,663,134	2,038,070	46,890,829	1,728,147	814,825	135,135,006		135,135,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,511	6,632	2,666	60,315	2,710	322,836	322,836	-
計	83,913,646	2,044,702	46,893,496	1,788,463	817,535	135,457,843	322,836	135,135,006
営業費用	77,699,146	2,397,631	46,284,695	2,752,943	927,380	130,061,797	423,111	129,638,686
営業利益(又は営業損失)	6,214,500	352,928	608,800	964,480	109,845	5,396,045	100,274	5,496,320
連結調整勘定償却前営業利益	6,236,086	135,113	1,680,360	935,178	91,838	6,754,315	100,274	6,854,590

当第3四半期

(単位:千円未満切捨)

	人材派遣・ 請負	人材関連	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	28,943,132	768,118	15,864,208	1,728,147	287,772	47,591,379		47,591,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,696	996	2,328	60,315	1,725	144,063	144,063	-
計	29,021,829	769,114	15,866,537	1,788,463	289,497	47,735,442	144,063	47,591,379
営業費用	27,045,015	853,656	15,815,021	2,223,809	321,285	46,258,788	211,593	46,047,194
営業利益(又は営業損失)	1,976,814	84,542	51,516	435,345	31,788	1,476,654	67,530	1,544,184
連結調整勘定償却前営業利益	1,984,132	11,918	408,702	406,043	25,617	1,949,255	67,530	2,016,786

前第3四半期(累計)

(単位:千円未満切捨)

	人材派遣・ 請負	人材関連	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	63,331,517	3,108,114	36,910,160	-	683,851	104,033,643		104,033,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,745	20,866	-	-	91	114,703	114,703	-
計	63,425,263	3,128,980	36,910,160	-	683,942	104,148,346	114,703	104,033,643
営業費用	59,551,100	3,116,652	36,317,552	-	825,076	99,810,382	339,479	99,470,903
営業利益(又は営業損失)	3,874,162	12,327	592,607	-	141,133	4,337,964	224,775	4,562,740
連結調整勘定償却前営業利益	3,895,449	198,146	1,664,167	-	126,731	5,631,032	224,775	5,855,807

前第3四半期

(単位:千円未満切捨)

	人材派遣・ 請負	人材関連	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	22,096,371	1,022,354	12,680,406	-	274,631	36,073,763		36,073,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,286	4,664	-	-	0	40,950	40,950	-
計	22,132,657	1,027,018	12,680,406	-	274,631	36,114,714	40,950	36,073,763
営業費用	21,309,538	1,058,249	12,680,951	-	275,196	35,323,936	229,663	35,094,273
営業利益(又は営業損失)	823,119	31,230	545	-	565	790,777	188,712	979,490
連結調整勘定償却前営業利益	830,214	31,030	356,641	-	5,158	1,223,045	188,712	1,411,758